



SUPPORT YOUR FIRST CAREER IN JAPAN

Hotel front desk / English Teacher / Inexperience welcomed Make a step towards your future career

メガバンク ファシリティマネージャー(建築・電気・設備)事業規模・物件数、不動産 購入から建物建設に関わることができる。

本部・店舗・データセンター等の建物設備の保守管理、新築時の設計施工・管理・推進

募集職種

人材紹介会社

株式会社 j Career

求人ID

1543664

業種

銀行・信託銀行・信用金庫

会社の種類

中小企業 (従業員300名以下)

外国人の割合

外国人 少数

雇用形態

正社員

勤務地

東京都 23区

給与

600万円~1100万円

勤務時間

8:40~17:10 (所定労働時間:7時間30分) 休憩時間:60分

休日・休暇

完全週休2日制、祝日、年末年始、有給休暇等 * 年間休日日数120日

更新日

2025年06月05日 14:05

応募必要条件

職務経験

3年以上

キャリアレベル

中途経験者レベル

英語レベル

無し

日本語レベル

ネイティブ

最終学歴

大学卒: 学士号

現在のビザ

日本での就労許可が必要です

募集要項

【業務内容】

インハウスの建設に関する専門知識を有する者として、ファシリティマネジメント・プロパティマネジメント全般を担当。

多様な用途・規模の銀行施設について、新築・改修・移転・日常管理のフェーズで、企画・設計・工事管理・建物運営等、 幅広い業務に従事。

設計事務所や工事会社・ビル管理会社等を指導し、プロジェクト推進・マネジメント業務を期待。

【総務部管財グループのミッション】

主に建物設備の保守管理、新築時の設計施工の管理推進、レイアウト変更等。

国内中心の支店、本部ビル、データセンター、研修所、寮・社宅等、約500物件を所管するグループ。

各メンバーが担当の物件を持ちつつ、専門領域を相互補完しながら運営。

担当物件については、ご自身の専門性を活かしつつ、専門外のマターに関する一次対応業務もあり、幅広い知見が身に付く。

【キャリアパスイメージ】

- ・入行後1年目:管財グループにて担当物件を持ち、業務の一連の流れや全体像をキャッチアップ。
- ・入行後2~3年目:管財グループのプロジェクト企画業務に携わる。

(例:東名阪共通の設備更改施策、工事体制を整備する企画、等)

・入行後3年目~:経験と志向に応じ、同グループはもちろんのこと、ファシリティに関わる他部署でご経験を積むことも可能。

【入行後1~2年目の日常業務イメージ】

- ・銀行施設の設備更新、内外装改修、維持管理業務に関する企画・立案・工事管理。
- ・工事・維持管理全般の予算策定。
- ・店舗戦略等に沿ったインフラ整備。
- ・災害対策に関するインフラ面の企画・立案・実行。
- ・主要施設の中長期修繕計画策定及び具体化。

【魅力】

- ・メガバンクとしての事業規模・物件数に関わることができる。
- ・不動産購入から建物建設、維持管理まで様々な工程に関わることできる。

【働き方】

- ・現場頻度(打合せ・現地確認等)は最大で週の半分程度。
- ・出社頻度は4~6割。出社しない日は在宅勤務またはサテライトオフィス勤務。柔軟な働き方を自ら推進。

【ファシリティマネジメント職】

ファシリティマネジメント分野における豊富な実務経験、スキル・専門性、関連業務知識を有し、担当者または管理者として、当該分野での業務遂行において、規範の遵守と良識に基づく行動により、高い成果とフィナンシャルグループへ貢献することを期待。

入行後は国内中心の営業拠点・本部ビル・データセンター等の計画・建設・管理等を、機能向上・リスク管理・資産活用等 多面的な観点でマネジメントする業務に従事。

将来は専門スキルをベースに銀行・フィナンシャルグループの不動産戦略を企画・実践するプロフェッショナルとして活躍 することを展望。

スキル・資格

【推奨資格】

建築設備士/1級管工事施工管理技士/一級建築士/電気主任技術者/1級電気工事施工管理技士のいずれか

【推奨経験】

設計・積算・施工監理等幅広い職務経験をお持ちの方、大型の建設プロジェクト/大型施設の管理経験がある方。

雇用形態

- ・期間の定めなし(正社員雇用)
- · 試用期間 有

年収について

- ・規程に従い、決定します。
- ・年収は一定の残業、標準的な賞与の支給等を前提とした想定年収水準となります。

【職安法改定に伴う明記について】

業務内容変更の範囲: 当社における各種全般の業務

就業場所変更の範囲:全拠点および会社が定める場所(在宅勤務の自宅含む)

【受動喫煙防止のための措置】

※屋内原則禁煙(喫煙室あり、ただし勤務地により設置状況が異なる)

会社説明